

全国の自治体トップ・職員・議員に贈る自治体の“経営力”を上げる情報誌

自治体通信

JICHITAI TSUSHIN

DECEMBER 2020 VOL.27



利便性の高い商品券の活用で 約9割の妊婦と「つながり」を築けた

ケーススタディ 武蔵野市 (東京都)

支援企業の視点

幅広いニーズに応える贈呈品が
支援サービスへの関心を高める

トイカード 営業部 中嶋 水香氏





子育て支援の
充実



東京都武蔵野市
の取り組み

利便性の高い商品券の活用で 約9割の妊婦と「つながり」を築けた

少子化や核家族化が進むなか、住民が安心して子育てを行えるよう、多くの自治体がさまざまな支援策に取り組んでいる。施策を成功させるには、施策そのものに対する認知度をいかに高め、住民の参加や利用を促すかが重要だ。こうしたなか、武蔵野市(東京都)は、独自の取り組みで妊婦面接への認知度を高め、面接率を向上させている。子ども政策課の吉村氏に、取り組みの詳細を聞いた。

専門スタッフによる面接で
育児の不安を軽減したい

——武蔵野市が行っている子育て支援の取り組みを教えてください。

妊婦さんが妊娠の届出をする際に、保健師や助産師などの専門スタッフが面接する「ゆりかごむさしの面接」を行っています。子育てには、妊婦さんの体調やお子さんの発達など、多くの心配ごとが出てきます。そんなとき、気軽に相談できる人が周りにいなかったり、友人や家族に相談しても不安が解消されなかったりすることがあるかもしれません。そのため当市では、妊婦さんの不安を軽減する支援として、妊婦面接を行っているのです。

——取り組みはどのくらい認知されているのでしょうか。

妊婦面接を始めた当初は、支援が特に必要な妊婦さんのみに面接を促していたため、面接率は10%に届きませんでした。平成29年度



武蔵野市
子ども家庭部子ども政策課
課長
吉村 祥子
よしむら さちこ

からは、市内すべての妊婦さんへ面接を受けてもらうことを目指して事業を周知。面接を行う場所や専門スタッフを増やすといった工夫を重ね、平成30年度には面接率を67%まで高められました。

さらに面接への関心を高めてもらうために、昨年度には、面接を受けた妊婦さんに「子ども・子育て応援券」として、トイカードが発行する『子ども商品券』を1万円ぶんお渡しする事業を開始しました。現物による子育てパッケージよりも、妊婦さんの多様なニーズに込められる点や、広く市内の商業活性化に寄与できることが採用の決め手になりました。

——どのような商品券のですか。

※令和2年度に限っては、新型コロナウイルス感染症予防のため、2万円ぶんを上乗せした合計3万円ぶんを支給
【武蔵野市】 ■人口：14万7,677人(令和2年10月1日現在) ■世帯数：7万7,932世帯(令和2年10月1日現在) ■予算規模：964億2,400万円(令和2年度当初)
■面積：10.98km² ■概要：東京都のほぼ中央に位置し、東京都特別区の西部に接する。昭和22年、特別区に隣接する郊外住宅都市としてスタートした。新宿まで電車で約20分の距離にありながら、緑豊かな住宅都市と生活型の産業が調和した「生活核都市」として発展。「住んでみたい街」としてのイメージが定着している。

『こども商品券』を給付する

武蔵野市の取り組み

妊婦面接
「ゆりかごむさし
の面接」を実施



面接者に対し、「子ども・子育て応援券」として『こども商品券』1万円ぶん※を給付
※令和2年度は3万円ぶん

- 実用性の高い商品券の給付で、面接の参加率が89.2%に上昇
- ほかの子育て支援の取り組みに対する認知拡大のきっかけに

「ゆりかごむさしの面接」をきっかけにできた子育て家庭とのつながりを大切に、切れ目のない支援を行っていききたいですね。市の産後ケア事業を実施している医療機関では、同事業の利用に『こども商品券』が使えるようになりました。このように、「面接を通じてできたつながりが、幅広い母子保健サービスの利用につながればうれしいです。」

ほかの関連事業とも連携し
切れ目のない子育て支援へ

全国約5800の加盟店で、おもちゃやベビー用品の購入はもちろん、病院や約4万台のタクシーの利用にも使える商品券です。「子ども・子育て応援券」の配付を始めて、面接率は89.2%に高まりました。『こども商品券』が使える市内の加盟店については、商店会連合会や商工会議所の協力のもと、追加で募集し、当初の16店舗から37店舗に増加。まち全体で子育てを応援する機運も醸成されていると感じています。



支援企業の視点

幅広いニーズに応える贈呈品が
支援サービスへの関心を高める

自治体における子育て支援に関する取り組みの現状を教えてください。

妊娠から出産、育児まで、切れ目のない支援を行おうとする取り組みが増えています。たとえば東京都では、今年度子育て支援を強化し、多胎児や1歳児の育児など、支援対象の幅を広げました。乳幼児の疾病予防や、虐待防止などの観点から、面接を含む自治体による支援は欠かせません。ただし、その際には、支援サービスに対する住民の関心を高めることも大切です。

具体的にどのような方法がありますか。

住民が支援サービスを受けられる際に、贈呈品を支給する例が多いですね。当社が提供している『こども商品券』はその一例で、東京都内では、19区21市町村が採用しています。

『こども商品券』は全国約5800店の百貨店やチェーン店、個人商店、クリニックや約4万台のタクシーなどで利用可能。妊娠から育児までの時期や、お子さんの性別、年齢を問わず、幅広いニーズに応えられる商品やサービスと交換可能で、「喜ばれる贈呈品」として評価されています。

自治体に対する今後の支援方針を聞かせてください。

当社では、自治体のニーズにあわせ、『こども商品券』を利用できる加盟店開拓の支援も行っています。最近では、妊婦さんの移動を支援するタクシー利用にも対応できるように、タクシー会社の加盟を全国で150社以上に広げています。『こども商品券』を軸に、子育て家庭がより生活しやすいまちづくりに貢献していきたいです。



トイカード
営業部
中嶋 水香
なかしまみか

東京都生まれ。平成29年、専修大学を卒業後、株式会社トイカードに入社。武蔵野市を含む自治体や、民間企業への営業を担当する。

問い合わせ先

03-5806-3760

(平日10:00~17:00)

toy-info@toyocard.co.jp